

# 関西文化学術研究都市 建設推進に向けて



令和4年7月

関西文化学術研究都市建設推進協議会

平素より、関西文化学術研究都市（愛称「けいはんな学研都市」）の建設推進に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

本都市では、昭和 62 年に制定された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき文化創造・学術研究の拠点形成に向けて大学や研究機関等の建設が進められてきました。

我が国では、人口減少や超高齢社会を迎える中、SDGs の達成を含めた人類の幸福の最大化と安全・安心の確保に資するべく、イノベーションを通じて世界に先駆け、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）を実現する「Society 5.0」を具体化していくことが求められております。

本都市は、先端的な研究機関や研究開発型産業施設等が数多く立地し、大きなポテンシャルを有するとともに、科学技術・イノベーション基本計画の中で「多様な主体による連携・共創の舞台となるオープンイノベーションの拠点」と位置付けられております。引き続き、産学官民の協力のもと、国内外に開かれた「イノベーション・エコシステム」の構築を進め、加えてその成果を世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり等に活かすことにより、国際競争力の向上への寄与を一層高めていく所存です。

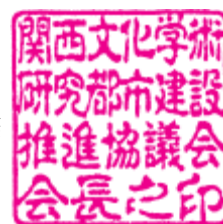
この実現のため、先端的な基礎研究の蓄積と住民参加による実証実験等をベースに、2025 年大阪・関西万博にも貢献すべく、産学官連携による実用化、産業化を推進し、我が国の産業力強化を牽引してまいりますので、令和 5 年度政府予算の編成等に際し、格段の御高配を賜りますようお願いいたします。

令和 4 年 7 月

関西文化学術研究都市建設推進協議会

会 長

松 本 正 義



代表委員

公益社団法人関西経済連合会	会長	松本	正義
京 都 府	知 事	西脇	隆俊
大 阪 府	知 事	吉村	洋文
奈 良 県	知 事	荒井	正吾
京 都 商 工 会 議 所	会 頭	塚本	能交
大 阪 商 工 会 議 所	会 頭	鳥井	信吾
奈 良 商 工 会 議 所	会 頭	小山	新造
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	理事長	堀場	厚

## 目 次

1. 大阪・関西万博に向けて .....	3
2. 研究開発の加速とイノベーション創出機能の強化 .....	7
3. 都市基盤整備 .....	39

## 1. 大阪・関西万博に向けて

### 1-1 大阪・関西万博成功に向けた先端科学技術予算の重点配分等

(内閣官房・内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省)

#### <要望事項>

- ・大阪・関西万博成功に向けた先端科学技術予算の重点配分等
- ・未来社会を実現する本都市先端技術の大阪・関西万博における展示・活用・紹介

#### <説明>

本都市には国立研究機関をはじめ多数の研究機関が立地し、それぞれが世界最先端の技術を切り拓いています。例えば多言語音声翻訳技術は、グローバルコミュニケーション計画に基づき高度化が進められ、大阪・関西万博が開催される2025年を目途に文脈・話者の意図等を補うAI同時通訳の実用化に向けて取り組まれております。また二酸化炭素の地中貯留や分離・回収技術に関しては、例えば万博会場においてビヨンド・ゼロ（ゼロエミッションを超え過去排出分の二酸化炭素をも削減）に取り組むことも可能な技術水準にあります。

本都市の主要研究機関においてはこうした世界最先端の研究成果の社会実装に向けて取り組みを進めており、大阪・関西万博で「未来社会」を実現させることが可能です。国におかれては、万博成功に向け先端科学技術予算を重点配分いただき研究開発を加速するとともに、大阪・関西万博で設置する日本館をはじめ会場内で本都市の研究成果を幅広く展示するなど、活用および紹介いただきますようお願いいたします。

あわせて、本都市において先端技術の実証実験を行う際、必要となる規制緩和（例えばアバターロボット（遠隔操作される無人ロボット）が歩道走行を可能とすること）についてもご配慮くださいますようお願いいたします。

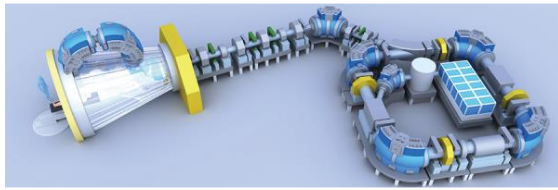
## 【けいはんな発】万博に提案する未来社会、未来社会を引き寄せる研究成果の例

### ■ 「ビヨンド・ゼロ EXPO」

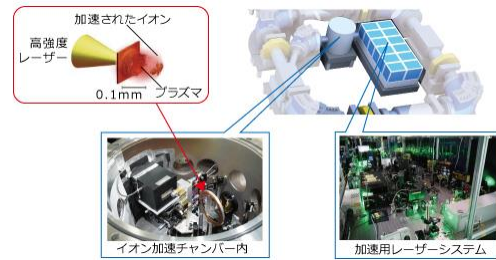
- ・ 2020年10月26日、菅首相が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言されました。これに先立って関連する技術開発として2020年1月21日革新的環境イノベーション戦略が閣議決定されており、その目指すものとしてビヨンド・ゼロが記載されています。
- ・ 2020年12月21日に閣議決定された大阪・関西万博の基本方針では十二項目の基本的な考え方の第三項目で、「日本の革新的な技術を通して世界に向けて脱炭素社会の在り方を示していく」とあります。
- ・ このような背景のもと、公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）は2050年以降のビヨンド・ゼロの世界を、大阪・関西万博の会期・会場限定ではありますが、実現させることを「ビヨンド・ゼロ EXPO」として提案します。この提案は大阪・関西万博の会期・会場におけるカーボンニュートラル実現を前提としています。この前提のもと、ネガティブエミッション技術（Direct Air Carbon Capture and Storage）装置、すなわち大気中から希薄なCO<sub>2</sub>を分離回収するDAC（Direct Air Capture）装置及び回収したCO<sub>2</sub>を地下約1000mに貯留する装置の組み合わせ、を開発し会場内に設置します。これにより会場にある大気からCO<sub>2</sub>を分離回収貯留することができ、ビヨンド・ゼロが実現できます。あわせて、回収したCO<sub>2</sub>の一部を活用してメタネーション等、日本の革新的環境イノベーション技術を万博会場で実使用し世界にアピールすることも提案に含めます。

### ■ 「がん死ゼロ健康長寿社会」

- ・ 重粒子線がん治療は治癒率の高いがん治療技術として注目を集めていますが、国内で普及している重粒子線治療装置は60m×50mと非常に大きく、専用の建物も必要となるため、その普及は十分に進んでいません。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）では、QSTが持つ高強度レーザー技術と超伝導技術の応用により、入射器とシンクロトロンや回転ガントリーの小型化により、既存の病院建物内に設置できる20m×10mのサイズの重粒子線がん治療装置『量子メス』の実現をめざしています。装置のサイズと費用を抑えた『量子メス』の普及によって、より多くの病院で安心してがん治療を受けられる社会を目指します。けいはんな学研都市にあるQST 関西研では、上記入射器部分を担当し、レーザー加速技術を用いることで、その実現に向けた研究開発を行っています。



量子メソンの完成予想図



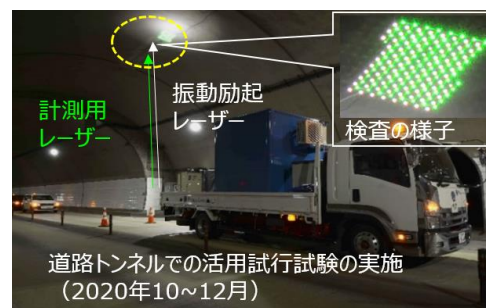
QST 関西研では、レーザー加速技術による重粒子線加速器の入射器を開発しています

## ■ トンネルの安全性を検査するレーザー打音検査法

- 日本の国土は急峻な地形が多く、トンネルや橋梁といった社会インフラがたくさんあります。高度経済成長期に建設されたこれらの社会インフラの老朽化は問題となっており、これらの安全性を素早く正確に検査する手法の開発が望まれています。「レーザー打音検査」は、パルスレーザーでコンクリート表面を振動させ、もう一つの計測用レーザーで振動解析を行うことで、コンクリート内部の欠陥を検出する検査方法です。従来の人の手による打音と比べて、危険な高所作業を伴わず、さらに検査結果を定量的なデータとして残すことができるので、経年変化によるコンクリートの劣化の進行把握も可能になり、点検・維持管理の効率化、高度化に寄与すると考えられます。けいはんな学研都市にある QST 関西研では、関西研が持つ高出力レーザー技術を活用することで、このレーザー打音技術を開発するとともに、QST 認定・理研ベンチャー：フォトンラボを通じて国交省のインフラ定期点検 3 巡目への導入を念頭にレーザー打音技術の社会実装を進めています。



レーザー打音用小型高出力レーザー



レーザー打音技術の実証試験の様子

## 1-2 科学技術・イノベーションに関する国際会議の誘致を含む関連イベントへの支援 (内閣官房・内閣府・外務省・経済産業省・環境省)

### <要望事項>

- ・科学技術・イノベーションに関する国際会議の誘致を含む関連イベントへの支援

### <説明>

大阪・関西万博会場において来場者は、未来社会を感じ、体験することで、そのあるべき姿を考えるきっかけを得ると思われませんが、未来社会を考える場を設け、専門家も一般の方もが共にあるべき姿について深めていくことは重要であると考えます。

SDGs の達成は世界共通の課題ですが、例えば博覧会協会が企画する「テーマ Week プロジェクト (仮称)」にあわせて、けいはんなにおいて SDGs やその目標年 2030 年以降の科学技術と社会のあり方を発信する国際会議を開催し、その成果を広く世界に向けて発信することは、我が国の存在を世界に向けてアピールすることにもつながります。

本都市には、Society5.0 の実現・SDGs 推進に向けて世界の最先端を切り拓く研究機関・大学が集積し研究成果の蓄積が存在します。この会議については、こうした成果を生み出す研究機関の視察等もあわせて開催でき、万博会場にもアクセスが良く、世界遺産が集積する京都、大阪、奈良にもアプローチが容易な稀な条件を有することから、本都市が会場適地であると考えます。

こうした会議を含むリアル開催のイベントは、実物ならではの臨場感に加え、その場に居合わせる人々との間で生まれる共感・一体感を体験でき、バーチャルとは異なる感動を得ることができます。密を避けつつ、我が国の先端技術をこうした感動とともにより多くの人に伝え、経済効果を含む万博の効果を各地に広めるという役割も期待できます。

万博のレガシーとして、2030 年の SDGs 達成後の「SDGs+Beyond」実現に向けた会議の誘致を含む関連イベントへの支援をよろしくお願いいたします。

## 2 研究開発の加速とイノベーション創出機能の強化

### 2-1 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長 (財務省、国土交通省)

#### <要望事項>

- ・ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づく法人税特別償却制度の2年間延長

#### <説明>

関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設のうち、研究所用施設に係る建物および附属設備ならびに機械及び装置で一定の規模以上の償却資産については、普通償却に加え、初年度の特別償却が認められており、立地企業における投下資本の早期回収と資金繰りの緩和に大きく寄与しているところです。

「文化学術研究施設」は、本都市の文化・学術・研究機能の中心的な役割を担う施設であり、その集積を活かしたイノベーション創出とこれによる地域及び我が国経済の活性化が期待されることから、高い公益性が認められ、その集積整備を強力に推進していく必要があります。

なかでも研究所用施設は一般的に収益性が低く初期投資も大きく、本特例により初期負担の軽減が図られ設備投資が活性化していることから、国内外からの企業立地や設備投資促進に資する本特例の継続を求めるものです。

これは「第6期科学技術・イノベーション基本計画」の「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革」や「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」を後押しすることにもつながります。

未整備クラスターのうち最も進捗の速い狛田東地区は造成完了が令和6(2024)年度と見込まれており、令和5(2023)年度以降に新規立地企業・増設予定企業による本税制の活用が予想されます。関西文化学術研究都市建設促進法10条(税制上の措置)に基づく措置として、本税制の適用期限(令和5(2023)年3月31日まで)を2年間延長くださいますようお願いいたします。



## 2-2 iPS細胞を活用した創薬・機器開発推進のための産学連携拠点やインキュベーション施設整備等への支援 (内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)

### <要望事項>

- ・安定した品質の細胞を安価に大量生産できる技術開発に向けた研究への支援
- ・細胞製造・利用に関する安全性の確保、生命倫理等について国民理解の促進
- ・細胞保管拠点形成に向けた施策誘導と拠点形成に向けた支援
- ・細胞を活用した創薬・機器開発推進のための産学連携拠点やインキュベーション施設整備への財政支援
- ・創薬、関連機器製造等の分野における医薬品医療機器総合機構の審査機能の関西支部への移転

### <説明>

平成30(2018)年4月、疾患特異的iPS細胞の保有数では世界最大を誇る理化学研究所バイオリソース研究センター(BRC)が、iPS細胞の利活用を促進するための「iPS細胞創薬基盤開発連携拠点」を、本都市に整備しました。この拠点は、BRCのiPS細胞を利活用して創薬・病態研究の基盤技術の開発、技術的難度を低減し、実用化・一般化を目指した創薬技術研究の先導、BRCのiPS細胞の橋渡しの役割を担うことで、大学・研究機関・企業等連携機関による、健康・医療戦略が目的とする「世界最高水準の医療の提供」に向けた取組みを支えています。

この拠点を中心に、本都市を、難病疾患等の創薬研究や細胞を活用した治療技術等の研究、さらには再生医療関連の周辺機器等開発などの推進を図る企業等が集積する、「iPS細胞を活用した創薬・機器開発など産業応用の拠点」とするべく取り組んでまいりますが、こうした産業化に向けて必要となる安定した品質の安価な細胞の大量供給が可能となる技術の開発など、BRCにおける基盤研究に対し、引き続きご支援をお願いします。

また、細胞製造・利用に関するBRCのiPS細胞を用いた迅速かつ安全な研究開発及び技術開発に当たっては、再生医療の特性に鑑み、安全性の確保、生命倫理について、国民の理解が不可欠であることから、地域と連携した施策の促進をお願いします。

さらに、iPS細胞を活用した創薬・機器開発など産業応用の集積を図り、これらの拠点としてオープンイノベーション推進を図るため、産学連携拠点

やインキュベーション施設整備に対する新たな財政支援策を講じていただくようお願いいたします。

加えて、本都市を含む関西エリアは、iPS 細胞に代表される再生医療分野等において、臨床応用や創薬、関連機器製造等への取組みが活発に行われています。再生医療の実用化や創薬、関連機器製造等をさらに加速させるため、研究・開発基盤等が充実する関西エリアに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の審査機能を移転するための支援をお願いいたします。

## 2-3 本都市へのコンベンションの誘致 (総務省、外務省、文部科学省、国土交通省)

### <要望事項>

- ・ 国際会議の誘致を更に進め、地方開催への支援強化、本都市へのコンベンション等の誘致

### <説明>

本都市では、けいはんなプラザやけいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）をはじめとする都市内の施設で国際会議や学会などを開催することにより、国際的な研究交流やビジネス交流の促進、地域への経済効果波及、都市ブランドの向上を図るため、地元関係機関や行政などによる「けいはんなコンベンション誘致推進協議会」を中心にコンベンションの誘致活動を展開しております。

本都市には、情報通信、環境・エネルギー、医療・バイオといった多様な研究分野にわたる大学・研究機関や、研究成果を産業化につなげる支援機関、研究開発型産業施設が数多く立地しており、これらは世界トップクラスの研究やオンリーワン技術を生かした研究開発や産業化などで顕著な成果を生み出しています。

けいはんなコンベンション誘致推進協議会では、我が国トップレベルの研究環境の特性や、国宝や世界遺産が近接する地域特性をいかした国際会議開催の魅力を発信しています。

国におかれては、引き続き国際会議の誘致を進めていただき、開催地未決定の国際会議などの情報をご開示いただき、地方開催への支援強化をお願いします。特に、情報通信、環境・エネルギー、医療・バイオに係る政府主催の国際会議については、本都市における開催や誘致をいただきますようお願いいたします。

新型コロナウイルスの感染拡大防止策である、政府による大型イベントの開催自粛要請や海外からの渡航者の行動制限を受けて、けいはんなプラザやけいはんなオープンイノベーションセンターにおいても、オンライン形式やハイブリッド形式への移行も含み、国際会議や交流イベント等の開催規模の縮小・開催中止が続いており、会場利用料収入が減少しております。一方で、オンライン・ハイブリッド形式への移行に対応するため配信機材等の整備等が必要になっております。これら公益的なイベントの持続的開催に向けた環境整備への助成制度の創設をお願いします。

## 2-4 共創の場形成支援事業における産学連携拠点形成の支援 (文部科学省)

### <要望事項>

- ・ 共創の場形成支援事業における産学連携拠点形成の支援

### <説明>

本都市では、平成 28 (2016) 年、文部科学省および科学技術振興機構 (JST) からリサーチコンプレックス事業の採択を受け、『i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出』をテーマとして、令和 2 (2020) 年 3 月までの 4 年間、様々な取組みを精力的に推進して参りました。

特に、国内外イノベーション拠点とのグローバルな連携を重視し、産・官・学・金 (金融機関)、住 (住民) など多彩なプレイヤーの連携によるイノベーション創出の複合基盤 (=リサーチコンプレックス) の構築に力を注いだ結果、国内外 433 の機関との連携・協力関係を構築するとともに、延べ 1,000 名を超える人々のアイデア創発活動や、企業が全額を負担する 4 つのプロジェクトを含め計 15 の異分野融合研究開発プロジェクトをはじめとする産学・産産連携のプロジェクトが生まれました。

また、本事業を契機として 7 つの新会社設立、11 件の企業内プロジェクト創出などの事業化やグローバル展開も促進されるとともに、社会実証への住民の参加も拡大し、けいはんな全体でオープンイノベーションの機運が飛躍的に高まったところ です。

国では、令和 2 (2020) 年度から「共創の場形成支援」プロジェクトを開始され、本年度も、引続き、自立的・持続的な拠点形成と、そのために必要な産学官連携マネジメントシステムの構築を同時並行で推進し、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を促進することとされています。

本都市では、世界トップレベルのオープンイノベーション拠点の形成に向けて、持続的な産学官共創システムを構築することを目指しており、本年度も奈良先端科学技術大学院大学を代表機関に据えて「共創分野、育成型」に応募致しますので、本都市の提案を採択いただきますようお願いいたします。

## 2-5 スタートアップ支援事業など、各府省の施策の充実 (内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省)

### <要望事項>

- ・世界的なオープンイノベーション拠点形成に向けた、各府省が有する様々な支援制度の充実と本都市での活用

### <説明>

本都市では、イノベーション創出強化に向け、未来の市場ニーズからのバックキャストによるイノベーション創出を目指し研究開発の草創期から事業化までをワンストップで支援する RDMM 支援センターやリサーチコンプレックス事業（JST：H28（2016）年度～R1（2019）年度）などに取り組み、イノベーションエコシステムの萌芽を育んできました。

JST 事業終了後の自立化を図るリサーチコンプレックス推進協議会は、株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）とともに KGAP+（Keihanna Global Acceleration Program Plus）や KOSAINN（Keihanna Open Global Service Platform for Accelerated Co-Innovation）などにより、国内外のスタートアップと大企業とのマッチングや PoC に向けた支援を行っています。KGAP+によるマッチングでは約 8 割成立という成果を挙げ、世界的にも高い評価を受けているところです。

スタートアップ支援事業を維持していくためには、スタートアップの成長の成果を育成の仕組みに還元させるなど、支援継続・拡充のための制度構築が待たれるところであり、各府省の有する支援制度の充実と本都市での活用をお願いします。

## 2-6 本都市のポテンシャルを活かしたオープンイノベーションを持続的に創出する仕組みの創設と取組みの推進 (内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)

### <要望事項>

- ・オープンイノベーションを持続的に創出する先駆的取組みへの支援
- ・けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム（K-PeP）の運営に関する支援と新たな交通システムの構築に向けた、産官学の連携に対する支援

### <説明>

本都市では、都市建設から 30 年を経て、研究開発機関や企業立地の着実な増加とともに、良好な住宅地の形成も進み、研究開発に伴う様々な住民参加型の地域実証なども行われてきました。

こうした本都市のポテンシャルを活かし、新たな産業価値の創出を通じた「真の豊かさを育むスマート社会の構築」を目指し、平成 28（2016）年に、オープンイノベーションを基軸に、研究開発初期段階のコンセプトづくりから、知財調整、利害調整、特区活用によるフィールド検証、実務・基盤技術教育による人材育成および人材交流等をワンストップで支援するハブとなる「RDMM 支援センター」を設立しました。

また同年、同センターの支援活動の舞台となる「けいはんな R&D イノベーションコンソーシアム※」が設立され、様々な分野別の WG（ワーキンググループ）活動を通じて、持続的にイノベーション創出を図る取組みを推進しています。

〔※ 現在、125 の企業、研究開発機関、大学等が参加〕

例えば、企業乗合型、住民参加型「公道走行実証実験プラットフォーム」（K-PeP）を運用し、ファースト・ラストワンマイル問題解決に向けた新しいモビリティサービス開発の動きをサポートするなどしています。コロナ禍にあった令和 3（2021）年も、感染対策を実施した上で、自動走行などの実証実験への要望に応じております。

オープンイノベーション推進の先駆けとなる本都市における取組みに対して、格別のご理解と積極的な支援をお願いします。

### <特に支援を要望する内容>

地域実証等とその後の地域実装にいたる課題点解決のための協議会の開催と運営に対する支援

## ＜課題の例＞

自動運転等の新技術や新たな交通システムの確立に向け、けいはんな学研都市が有する様々な資産を活かした日本で初めての企業乗合型、住民参加型のけいはんな公道走行実証実験プラットフォーム（以下 K-PeP）を 2017 年に設立・運用し多くの企業が活用している。

今後 K-PeP の取り組みとして強化する部分として、公共交通としてバスを利用し、バス停までの移動には小型モビリティあるいは電動車いすを利用する計画に取り組む予定である。

従来から K-PeP ではラストワンマイルの取り組みとして、住民各戸から上記のバス停に至るまでの行程に自動運転電動車椅子を利用することを検討してきた。その場合、電動車椅子等、歩道が走行可能な小型パーソナルモビリティ（道路交通法施行規則第 1 条の原動機を用いる歩行補助車等の基準を満たすもの）は高齢化・免許返納の流れの中で利用の増加が想定できるが、より利便性を高めるためには安全性の確保を前提とした走行速度 6km の撤廃あるいは 12km への変更が望まれる。また、歩行補助車を自動運転車化し迎車や車庫への帰還を無人化することにより利用者の利便性はさらに著しく上がるが、無人の歩行補助車は物体とみなされ歩道での設置や走行が禁止されている。これについての課題を産官学さらに住民を交えての協議会を開催し、住民参加の実証実験を行いデータ蓄積し実装するための活動に関して支援をお願いしたい。

また、本都市のシンボルロードとして位置付けられている精華大通りの賑わい創出のため、企業と京都府・自治体・警察等で組織する「精華大通り賑わい創出協議会」を開催し、道路の活用について検討しており、今後は、地域住民の多様なニーズの実現に向けて努めるなど継続的にオープンイノベーションを創出する先駆的取り組みへの支援をお願いしたい。

社会課題解決をめざす新たな交通システム構築に向けた実証を迅速に進めるため、本活動に対しての支援をお願いします。

## 2-7 Beyond5G 等推進に向けた研究開発への重点投資 (内閣府、総務省)

### <要望事項>

- ・ Society5.0 の基盤となる Beyond5G 推進に向けた研究開発への重点投資と成果の活用
- ・ 大阪・関西万博における実装に向けた先行的・実験的な Beyond5G 基盤の整備

### <説明>

Society5.0 実現に向けてはサイバー空間と現実世界を一体化させていくことが必要で、そのための情報通信基盤は、超高速・大容量、超低遅延など 5G の特徴的機能を更に高度化していく一方、超低消費電力や超安全・信頼性など持続可能で新たな価値の創造に資する機能を付加していく必要があります。こうした情報通信基盤形成推進に向け、国では令和 2 (2020) 年 6 月「Beyond5G 推進戦略」を定め、このうち研究開発戦略において、先端技術の早期開発を目指し、国のリソースを集中的に投入していくこととされています。

本都市においては、株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、奈良先端科学技術大学院大学 (NAIST) をはじめとした研究機関・大学が情報通信分野にかかる先端技術の研究に取組み、Beyond5G 推進に向け意欲を示していますので、これを加速するため重点的な投資をお願いいたしますとともに、その成果を活用いただきますようお願いいたします。

けいはんな学研都市は、研究機関等と住民が隣接するという特徴を生かし、過去から「けいはんなエコシステム次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト (H22 (2010) 年～H26 (2014) 年)」における 700 戸が参画した「大規模電力デマンドレスポンス」実証など、様々な実証を行ってきました。現在、会員数 2,900 名の実証に協力的な住民サポーター組織、広い街路や敷地・空間も存在し、実証に適した条件も備えております。

本都市における実証環境に Beyond5G の通信機能が追加されれば「人とアバターが共創・共想する社会」の実装加速にも活用し、例えば大阪・関西万博会場の来場者がけいはんな学研都市を無人歩行者 (アバター) で回遊したり、各研究機関の実証ラボで取組む実験や平城宮跡歴史公園でのテレトリップを体感できるようになります。

そのためにも、けいはんな地区での先行的な 5G の展開をお願いすると共に、屋外の公衆 5G と異なる設置主体による (屋内の) ローカル 5G との一



体的な運用を可能とする規制緩和をお願いします。これと同時に、円滑な運用のために、万博会場とけいはんなとを結ぶ高速大容量の専用線を設置し、無線系を含めて通信の低遅延化を図ることをお願いすると共に、それぞれの研究所が自ら行う実証実験を可能とするためのローカル 5G 等の基地局設置費用の補助などもお願いいたします。

その上で、ロボットやアバターが人間に寄り添って存在できるように、現行の電動車いすと同程度の取扱いとする規制緩和（歩道上の移動の容認、車道移動でも車両扱いとしないこと等）をお願いすると共に、道路・公園などの公共空間でのアバターによる競技会の開催も可能となるよう、お願いします。

「Beyond5G 推進戦略」においては、大阪・関西万博を「Beyond5G ready ショーケース」と位置づけておられ、けいはんな学研都市の研究機関も万博に向けて全面的に協力する予定です。大阪・関西万博の成功に向け、世界に向けたショーケースを万全なものとするために、先行的・実験的な Beyond5G 基盤を是非本都市に整備し、規制緩和も含め自由な実証に取り組める環境を充実すると共に、研究資金を重点配分して頂く等によって、我が国発のイノベーションを加速できるようご支援をお願いします。

## 2-8 サイバーセキュリティ推進拠点の形成

(総務省、経済産業省)

### <要望事項>

- ・スマートシティに関するサイバーセキュリティの強化に向けた研究会の設置およびその活動に対する支援

### <説明>

Society5.0 の実現に向けては、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させていく必要からスマートシティの構築が急がれております。けいはんなにおいては「けいはんなスマートシティ」として「人が主役のスマートで安寧な社会の構築」を目指して取り組んでいるところです。

「けいはんなスマートシティ」においては、人流データ、気象データ、配車データ、購買データに加え各種 IoT 機器から収集したデータ等、官民のビッグデータを収集し、これを新たに構築するデータ活用プラットフォームで分析・活用することにより、スマートモビリティやスマート農業、遠隔診療や健康見守りなどの QOL 向上や地域活性化を図ろうとしております。

こうした取組において、万一データの窃取や改竄、機器の乗っ取りなどが起きれば、個人情報情報の漏洩や機器の誤作動により、場合によっては生命の危険に至る深刻な事態となりかねず、データ活用プラットフォームを中心にこれにつながる機器を含めたセキュリティを万全に保ち続ける必要があります。

これからの社会におけるサイバーセキュリティを確かなものとするため、高度な研究機関が多く立地し、国家プロジェクトとして AI・IoT 等の最先端テクノロジーを活用したスマートシティを実現してきた本都市を実証フィールドとし、全国に先駆けてサイバーセキュリティに積極的に取り組むことで、機運を醸成するとともに、スマートシティと両輪で進めていく必要があると考えます。

また、先般ご採択いただいたデジタル田園都市国家構想の推進に伴い、データ連携基盤等を活用し、安心・安全にスマートシティ実装を図るため、セキュリティの検討環境を構築するとともに、研修・教育環境の整備による若年層を対象としたセキュリティ人材の育成や、自治体職員や地域住民を対象とした啓蒙活動等を行い、総合的なサイバーセキュリティ推進拠点を構築したいと考えており、それに向けた研究会を産学官により発足させたいと考えております。

国におかれましても是非この取組にご参加いただくなどご支援をお願いします。

## 2-9 国立国会図書館関西館

### <要望事項>

- ・資料のデジタル化・テキスト化、電子情報の収集・保存・利活用等、電子図書館サービスの推進への支援
- ・読書バリアフリーの実現やコロナ禍下での情報アクセス確保のため、デジタル技術を活用し、他の図書館や研究機関等との幅広い連携によるサービス推進への支援
- ・関西館の施設整備及び維持管理経費の確保への支援

### <説明>

国立国会図書館関西館は、文化学術研究等に関する「知」の宝庫として、また本都市の文化創造・情報発信の中核的施設として、大きな役割を担っています。

デジタルトランスフォーメーション（DX）による社会変革を後押しし、本都市における先端技術の研究に資する情報ニーズに応えるため、また、2025年大阪・関西万博での活用可能性も見据えて、資料のデジタル化・テキスト化、電子情報の収集・保存・利活用等の電子図書館サービスの推進について、ご支援をお願いいたします。

令和元（2019）年には「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」が成立するなど、アクセシブルな書籍等の充実が求められており、同法を受けて令和2（2020）年に策定された読書バリアフリー基本計画において、国立国会図書館もその一翼を担うこととなっています。さらに、新型コロナウイルス感染症への対策としても、デジタル技術を活用して、遠隔からでも容易に図書館資料へアクセスするニーズが高まっています。そのような中で、全ての国民に国立国会図書館の図書館サービスを提供するため、公立図書館、企業、大学等との幅広い連携協力の推進について、ご理解とご支援をお願いいたします。

また、関西館は、国立国会図書館東京本館と一体となって、納本制度に基づき収集した図書館資料を国民の文化的財産として蓄積し後世に伝えるとともに、大規模災害時の機能継続という役割を担っています。関西館の施設整備及び維持管理経費の確保について、今後もご支援をお願いいたします。

## 2-10 株式会社 国際電気通信基礎技術研究所（ATR） （総務省）

### <要望事項>

- ・イノベーション創出を目指す研究開発拠点の活性化と競争的資金制度の拡充を通じた支援

### <説明>

脳情報科学、生活支援ロボット、無線通信などの情報通信分野で健康長寿社会実現に向けた最先端の研究開発を進めている株式会社国際電気通信基礎技術研究所による大阪・関西万博に向けたイノベーションと、そのための研究開発拠点への支援、ならびに競争的資金制度の拡充を通じた基盤研究への支援をお願いします。

#### ① サイボーグ AI を目指した研究開発拠点の推進

日本国民に人生 100 年時代の豊かで冒険に満ちた暮らしを提供するため、ヒトとの共生を通じてヒトの能力低下や誤動作を察知し、その低下能力や誤動作だけを支援・修正することにより、人間としての能力を維持・強化し新しい体験にチャレンジできる気力を持たせる技術（サイボーグ AI）の開発を他研究機関との連携により目指しています。

#### ② 社会実装に向けた環境整備

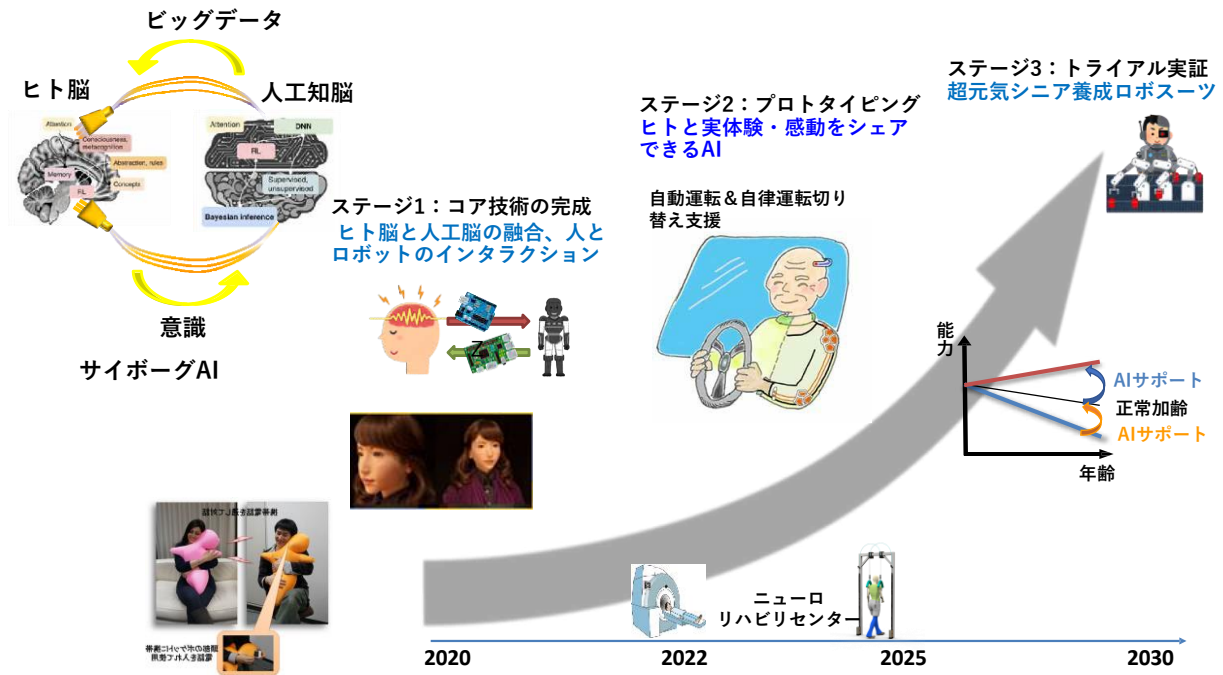
その社会実装に向けた環境整備として、以下の設備整備・拡充が必要であり、その支援をお願いします。

- ・中枢神経疾患後の運動麻痺の回復、あるいは精神・神経疾患の治療を行うニューロリハビリセンター
- ・スポーティなドライビングを高齢者が楽しめるヒト・ロボット協調型の運転技術の実証実験環境
- ・強靱な無線通信で医師と医療従事アバターを接続し、感染症から医師・看護師を守ったうえで問診・検査等の医療行為を実現する低廉な技術の開発とその実証実験環境

#### ③ 国際共同研究の推進

研究開発成果の国際標準化や実用化等のイノベーションの創出等を図るため、国際共同研究事業の一層の推進をお願いします。

# サイボーグAI開発のロードマップ



## 2-11 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）「ユニバーサルコミュニケーション研究所」および「けいはんな情報通信オープンラボ」への支援（総務省）

### <要望事項>

- ・ユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発促進、成果の発信や人材育成、研究施設のさらなる充実
- ・グローバルコミュニケーション計画 2025 における AI 同時通訳の実現、AI 研究基盤の充実、同時通訳システムの社会実装などに向けた活動の支援

### <説明>

「ユニバーサルコミュニケーション研究所」および「けいはんな情報通信オープンラボ」は、言語・文化・能力・距離・臨場感の壁を越え、心が通うコミュニケーション、すなわちユニバーサルコミュニケーションの実現のための研究開発を推進しています。特に多言語音声翻訳技術は、国策として取り組んできた「グローバルコミュニケーション計画」の中核技術であり、携帯型翻訳機をはじめとした新たな市場を確立しつつあります。また、グローバルコミュニケーション計画 2025 に基づき、政府で進める観光戦略の推進や大阪・関西万博における我が国のプレゼンス向上などに向け、早急に機能高度化を進める必要があります。

本都市を含む関西地域は、京都、大阪、奈良という日本の代表的な観光・文化資源を有する地域であり、ここに多言語音声翻訳技術を社会実装することは、オリンピック・パラリンピックの開催地東京での社会実装を、点から面に展開する重要な布石となります。また、当研究所は、「けいはんな情報通信オープンラボ」等の施設を活用し、産学官が連携した地域における情報通信分野の研究開発推進を図っております。

当研究所は、政府の AI 戦略やグローバルコミュニケーション計画 2025 において、我が国の AI 研究開発の中核的な拠点であり、更なる強化が必要と位置づけられていることを踏まえ、ユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発促進、成果の発信や人材育成、研究施設のさらなる充実、「けいはんな情報通信オープンラボ」を含む産学官連携のための活動の充実について支援をお願いします。また、グローバルコミュニケーション計画 2025 における、AI による同時通訳の実現、AI による高度な自然言語処理技術を支える世界トップレベルの AI 研究基盤の充実、大阪・関西万博等を見据えた同時通訳システムの社会実装などに向けた研究開発活動の支援をお願いします。

## 2-12 京都大学大学院農学研究科附属農場教育研究体制の整備 (内閣府、文部科学省、農林水産省)

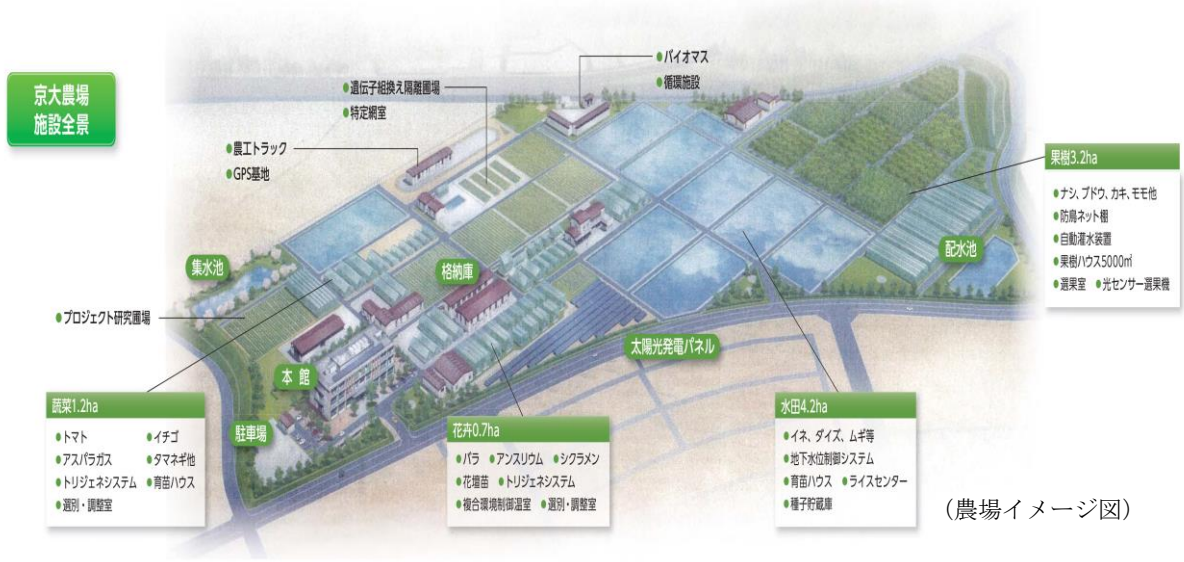
### <要望事項>

- ・教育研究体制整備への支援継続

### <説明>

平成 28 (2016) 年 4 月、木津中央地区において京都大学大学院農学研究科附属農場(木津農場)が稼働しました。本農場は、SDGs にあるいくつかの目標達成に向け、「自然再生エネルギー利用型農業モデルの構築」、「作物の高品質・高収量技術の開発」、「次世代型有用植物の開発」、「ICT を活用した革新的農業技術の開発」、「農工医連携プラットフォーム」を掲げ、食料問題、環境問題、エネルギー問題などの人類生存に深く関わる地球的規模の諸課題解決に向けた教育と研究に取り組んでおります。文部科学省からは「次世代の農と食とエネルギーを創るグリーンエネルギーファーム教育拠点」に認定され、京都大学だけでなく広く全国の大学生を対象とした実習教育を行っており、先進的な農業技術と食やエネルギーに関する知見やノウハウの普及に貢献しているところです。また、平成 29 (2017) 年度から社会人履修プログラム「農業と農学の最前線次世代農業マイスター育成プログラム」を実施し、社会に対し農学の最新の知見を還元する取組みを進めています。さらに、平成 29 (2017 年) 10 月に、農学研究科と NTT データ経営研究所が共同で設立した「グリーンエネルギーファーム産学共創パートナーシップ」の中核施設として、エネルギー創造利用型農業モデルの構築を推進し、革新的な農業技術の創造を目指しています。このように新農場の教育・研究のための利用実績は着実に伸びております。

これらの活動や事業を継続しさらに発展させることにより、産学官連携による大プロジェクトの創出や国内外から訪問する研究者、学生、技術者等の増加が見込まれ、地域の教育・研究の活発化や人材育成にも大きな役割を担うことが期待されます。引き続きご支援をお願いします。



(農場イメージ図)

### 農エネ併産&スマート農業化



(グリーンエネルギーファームのめざすこと)



作物とエネルギーを同時生産



社会人履修プログラム



## 2-13 奈良先端科学技術大学院大学教育研究体制の整備 (文部科学省)

### <要望事項>

- ・ 基盤的経費である運営費交付金の安定的な措置
- ・ 独創的・先駆的な研究を推進する科学研究費補助金等の拡充
- ・ 先端科学技術分野でトップレベルの教育研究成果を挙げるための施設及び設備の改修、修繕等に必要となる基盤経費の措置
- ・ 共創の場形成支援事業による産学連携拠点形成への支援

### <説明>

奈良先端科学技術大学院大学は、平成 3 (1991) 年に創設された学部を置かない新構想の国立の大学院大学であり、「最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与すること」を目的としています。

「情報科学」、「バイオサイエンス」、「物質創成科学」の 3 分野とこれらの融合領域において、世界レベルの研究と高度な教育を実施しており、若手研究者（若手教員比率：約 40%）を中心とした多様なバックグラウンドを持つ 200 名の教員スタッフを擁するとともに、約 1,000 人の学生（留学生比率：約 25%）が在籍し、令和 2 (2020) 年 3 月には大学創設以来の学位取得者の延べ人数は 10,000 の大台を超え、令和 3 (2021) 年 12 月現在で 10,460 名となりました。本学の修了生ネットワークの広がりが 1 つの区切りを迎えたこととなります。

また、令和 3 (2021) 年度には塩崎新学長の着任に伴い、「学長ビジョン 2030」を掲げ、創立 30 周年を迎え、次の 30 年に向けて、奈良先端科学技術大学院大学は「共創」をキーワードに新たな大学院像の創出に挑戦します。

#### 【学長ビジョン 2030】

ビジョン 1：最先端研究の場で先導的人材を育成する大学院大学の新たな展開

ビジョン 2：新たな価値を共創するキャンパスコミュニティーの醸成

ビジョン 3：社会との共創の輪の拡大

ビジョン 4：大学運営体制の高度化による共創環境の整備

これらのビジョンの下、研究面では、科学研究費補助金等の各種補助金の支援を受けながら、研究者の独創的・先駆的な研究を推進しています。また、

本学の研究設備を活用して、民間企業等との共同研究や受託研究等の産学連携研究に積極的に取り組み、先端科学技術分野における社会的要請の高い諸課題の解決やイノベーションの創出に向けた研究も進めています。これらの結果、年間 500 報を超える国際誌等と 200 件を超える国際会議の発表を行う世界レベルの研究活動が行われています。

また、教育面では、平成 30 (2018) 年度に従来の 3 研究科から「先端科学技術」の 1 研究科とする組織改革を行い、最先端科学技術の基盤分野に加え、その融合分野を教育する新たな教育プログラムを提供しています。これにより、高度な専門性に加え、さらに社会・時代の要請に対応した先端科学技術全体を俯瞰できる広い視野や柔軟な発想・総合性・創造性を持つ人材を社会に輩出します。

関西文化学術研究都市にある大学として、同都市内の研究機関と連携を深め、株式会社国際電気通信基礎技術研究所や公益財団法人地球環境産業技術研究機構と連携研究室を設置し恒常的な研究教育連携を当初から行っています。平成 28 (2016) 年度には、国立研究開発法人理化学研究所と公益財団法人国際高等研究所との 3 者で相互協力に関する包括協定を締結し、人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の分野において最先端の研究や人材育成を開始しました。また、京都府、大阪府、奈良県の自治体や同都市に立地する企業・研究機関など 47 の機関・団体が連携協力するイノベーション創出に向けた研究開発プロジェクトに参画したほか、国際高等研究所が知的ハブとしての役割を果たす『けいはんな「エジソンの会」』に参画し同都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」の促進や、同都市内の大学と連携した市民公開講座等の社会貢献も行っています。

については、関西文化学術研究都市にある国立大学として、先端科学技術研究分野の教育研究活動と社会貢献を積極的に推進するため、基盤的経費である運営費交付金の安定的な措置に加え、独創的・先駆的な研究を推進する科学研究費補助金等の拡充をお願いします。また、今後、学生・教職員の安全を確保するとともに、高度な教育研究活動を安定かつ継続的に維持していくため、創設から 30 年が経ち一斉に老朽化が進むことが懸念される施設や設備に対する改修、修繕等に必要な経費の措置も併せてお願いします。

## 2-14 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 関西光科学研究所（文部科学省）

### <要望事項>

- ・ 着実な研究開発推進のため、研究設備に対する支援
- ・ 「きつづ光科学館ふおとん」の充実した運営実現のための支援

### <説明>

高強度レーザーを中心とした「光」の研究開発を推進している関西光科学研究所は、平成 28（2016）年 4 月 1 日に発足した国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）の中核研究所の一つとして新たなスタートを切りました。

研究所の主力である J-KAREN レーザーは、平成 28（2016）年度完了した高度化によって、1,000 兆ワット級の超高強度の極短パルス光を発生できる装置に生まれ変わり、世界最高クラスの集光強度を達成しました。これを用いて、重粒子線がん治療の普及を目指し、小型でより性能の高い第 5 世代重粒子線がん治療装置（量子メス）の実現に向け、各種粒子線のレーザー加速研究をスタートしています。

レーザーを用いたトンネルなどのインフラ健全性検査技術の開発は、模擬トンネルでの実証試験、実際の道路トンネルでの実地試験を経て、令和元（2019）年 6 月より QST 認定ベンチャー企業を通じての社会実装に向けた取組みを進め、令和 2（2020）年 6 月に国土交通省の点検支援技術性能カタログへ掲載となりました。また、針を刺さずに測定可能な非侵襲血糖値センサーの開発では、QST 認定ベンチャー企業を通じて、製品化に向けた開発に取り組んでいます。さらに、同じ QST 内の量子生命・医学部門（千葉市）と共同で、統合失調症やアルツハイマー病等の脳機能解明に向け、海馬等の脳深部観察を可能とする多光子レーザー顕微鏡を開発するなど、学術の最先端を目指した研究に加え、イノベーション創出に向けたレーザー技術の応用研究にも力を入れております。

これらの研究開発を着実に進めるためには、令和 3（2021）年 7 月に採択された「先端研究基盤共用促進事業」の採択機関の 1 つとして基盤施設・装置の継続的な整備とそれらの安定した運転が必須であり、世界最先端の研究環境の構築に関して、引き続き力強いご支援をお願いいたします。

また、同研究所に併設する「きつづ光科学館ふおとん」は光の不思議を楽しく体験しながら学ぶことが出来る施設として子供から大人まで幅広い年齢層に親しまれており、将来の日本を担う理科系人材の育成の場としての役割も担っております。より充実した科学館の運営ができるよう、ご支援をお願いいたします。



関西光科学研究所の極短パルス超高強度レーザー装置（J-KAREN）

## 2-15 公益財団法人国際高等研究所の活動への支援 (文部科学省)

### <要望事項>

- ・次世代を担う人物養成プログラムに係る支援
- ・次代の科学技術立国を担う博士研究員（ポスドク）人材の活躍の場確保とそれによる共同研究プログラムの促進に係る支援

### <説明>

国際高等研究所においては、我が国の次世代を担う独立自尊の志を持つ人材を、全人的人間形成を以って育成するためのジュニアセミナープログラムを近畿地区の18歳前後の高校生、大学生を対象に年2回開催していますが、今後、その規模と頻度を拡大し、全国規模で展開していくための支援をお願いします。

現在、ポスドク人材を中心に、高度な専門教育を受けた人材の受け皿が少なく、我が国の研究者の裾野が縮小している状況を鑑み、国際高等研究所においてポスドク人材等を登用し、具体的な研究機関や企業との共同研究を実行することで、将来の研究者に係る諸課題の総合的な解決を図りつつ、学術、科学技術の振興、オープンイノベーションの創発を実現する活動に取り組んでおりますので、これらの協創基盤の形成を行うべく、新たな枠組みの策定とそれに係る支援をお願いします。

## 2-16 国立研究開発法人理化学研究所（けいはんな拠点）への支援（文部科学省）

### <要望事項>

- ・我が国の科学力の充実を図り、研究成果の社会導出等の促進、地域産業の活性化等のための支援

①運営費交付金等による継続的な支援

②関係機関や自治体に対する補助制度等の新設・拡充・着実な研究開発推進のため、研究設備に対する支援

### <説明>

理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、世界最高水準の成果を生み出すため、「科学力展開プラン」という経営方針を掲げて運営を進めています。このプランの柱の一つとして、大学、研究機関、産業界と協働し、理化学研究所が科学技術におけるハブの役割を担い、研究開発のネットワークを形成及び強化することにより我が国の科学力の充実を図るとともに、イノベーションの創出を推進する「科学技術ハブ」機能の形成を進めています。さらに、創出した研究成果の社会導出等を図るため、産業界、自治体及び関連団体等との連携や令和元（2019）年9月に設立した100%出資子会社「株式会社理研鼎業」を通じた産業界との「組織」対「組織」の連携促進に取り組んでいます。

関西文化学術研究都市においては、平成28（2016）年3月の「政府関係機関移転基本方針」により、理化学研究所と地域の大学・企業等が脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため共同研究を展開するという移転概要が示され、同年5月には理化学研究所と京都府、公益財団法人国際高等研究所（IIAS）の間で科学技術イノベーション創出等に向けた連携・協力に関する基本協定、12月には理化学研究所と国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）、IIASの間で、相互協力に関する包括協定を、それぞれ締結しました。また、令和2（2020）年7月には、理化学研究所と株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）の間で連携・協力に関する基本協定を締結しました。

平成30（2018）年4月には、バイオリソース研究センター（BRC）が、iPS細胞の利活用の促進を目的にiPS細胞創薬基盤開発連携拠点を整備しました。iPS細胞を用いて他機関と協力し、既存薬の中から新型コロナウイルス感染症の治療薬の候補を探索しました。

また、革新知能統合研究センター（AIP）においては、ATRにおいてAI技術に関連した研究開発を実施しています。

さらに、令和元（2019）年 12 月には、ロボティクス研究の研究チームを ATR に設置し、令和 3（2021）年度から、新設した情報統合本部の下、人の活動を陰ながらサポートするガーディアンロボットの実現に向けた研究開発を実施しています。

関西文化学術研究都市においては、情報通信、環境・エネルギー、医療バイオなどの先端技術を有する研究機関における研究活動や研究成果が集積していることから、これら研究開発のネットワークの形成等の研究環境の整備等を通じて我が国の科学力の充実を図っております。地域イノベーションの創出の実現に向け、関西文化学術研究都市における理化学研究所の取組みに対する運営費交付金等による継続的な支援や、研究機関・関連企業との共同研究及び地域の産学公連携促進に必要となる措置（コーディネート機能の強化や環境の整備等）のための関係機関や自治体に対する補助制度等の新設・拡充をお願いします。

## 2-17 公益財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE）が 取り組む地球再生計画具体化のための革新的環境技術開発 研究費の確保、研究活動への支援（経済産業省）

### <要望事項>

- ・地球温暖化対策と持続的発展が可能な経済社会シナリオの策定への支援
- ・先進的な CO<sub>2</sub> 分離・回収技術の研究開発への支援
- ・CO<sub>2</sub> 大規模地中貯留に関する安全管理技術の開発及び CCS 普及条件の整備に向けた支援
- ・CCS の国際標準（ISO）化等の CCS の実用化促進活動についての支援
- ・無機膜を用いた革新的環境・エネルギー技術の開発及び同技術実用化・産業化促進の支援
- ・RITE バイオプロセス（増殖非依存型バイオプロセス）による非可食バイオマス資源からバイオ燃料やグリーン化学品を製造する技術開発への支援

### <説明>

- ① 地球温暖化対策と持続的発展が可能な経済社会シナリオの策定への支援をお願いします。地球温暖化対策、ファイナンス、政策の統合的・整合的分析、評価により、地球温暖化対策と経済成長の両立を目指す国際枠組み、我が国の国際戦略の立案等の政策提言が期待されます。
- ② RITE が独自に開発中の世界最高水準の性能を有する「化学吸収液」、「固体吸収材」、「分離膜」等の先進的な CO<sub>2</sub> 分離・回収技術の研究開発への支援をお願いします。これまで製鉄高炉や石炭火力発電所で発生する主に高濃度の CO<sub>2</sub> を含むガスから分離・回収する研究開発を行って参りました。しかし、世界的な要求である地球温暖化対策を推し進めるためには、従来の排出源に加え、より低濃度の CO<sub>2</sub> 含有ガスからも分離・回収できる技術開発が強く求められるようになってきました。そこで、RITE では新たに天然ガス由来の排ガスからの CO<sub>2</sub> 分離・回収をターゲットに取り組むとともに、大気中のさらに低い濃度の CO<sub>2</sub> を分離・回収する研究にも取り組み、2050 年のカーボンニュートラル目標達成に貢献できるよう新たな研究開発事業に取り組んでいます。今後も実用化に向けた継続的な国の支援を得ることが必要であるため、強力な支援をお願いします。



- ③ CO<sub>2</sub> 大規模地中貯留に関する安全管理技術の開発、並びに社会的受容性、信頼性醸成に必要な CCS 普及条件の整備に向けた支援をお願いします。CCS の実用化により、温室効果ガスの削減が期待されます。
- ④ CCS の国際標準 (ISO) 化等の CCS の実用化促進活動についての支援をお願いします。CCS の実用化促進により、温室効果ガスの削減が期待されます。
- ⑤ 無機膜を用いた革新的環境・エネルギー技術の開発および産業界と連携した同技術の実用化・産業化の促進支援をお願いします。

CO<sub>2</sub> を原料とする化学品製造によって CO<sub>2</sub> の固定化・削減を図る CCU 技術として、ゼオライトを用いたメンブレンリアクター (膜反応器) の研究開発を進めています。既存技術に対してプロセスの抜本的な効率化・省エネルギー化が期待されます。

無機膜を用いた環境・エネルギー技術は、これからの発展が大いに期待できる分野であり、継続的な支援をお願いします。

- ⑥ RITE バイオプロセス (RITE が独自に開発した増殖非依存型バイオプロセス) による、非可食バイオマス資源からバイオ燃料やグリーン化学品を生産する以下の技術開発への支援をお願いします。バイオマスの利用は、実質的に大気中の CO<sub>2</sub> を増やさないため (カーボンニュートラル)、化石資源を代替することで大幅な CO<sub>2</sub> 削減が期待できます。また、RITE バイオプロセスは、微生物を増殖させずに高密度細胞による反応により燃料や化学品を生産するため、高い収率 (原料から生成物への変換効率) と高い生産速度が達成可能です。

i) グリーンジェット燃料:

従来の微生物発酵法では生成が困難な、様々な化合物の生産が可能となる世界初のハイブリッド微生物を用いた、100%植物由来も可能となるグリーンジェット燃料の技術開発。

ii) バイオ水素:

燃料電池等へのクリーンエネルギーとして期待されているバイオ水素に関する技術開発。

iii) グリーン化学品：

強い毒性のため、従来はバイオプロセスで製造することは困難と言われてきた芳香族化合物を、非可食バイオマスから効率的に生産する技術開発。

iv) 高生産性微生物創製に資する情報解析システム：

情報解析システムを駆使して高度に機能がデザインされた生物細胞（スマートセル）を創製し、有用物質の生産や従来法の生産性を凌駕することを目的とした、基盤技術開発、及び特定の物質における実用化技術開発。

## 2-18 文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の機能維持、強化（国土交通省、経済産業省）

### <要望事項>

- ・学研都市の中核拠点施設としての役割を果たすための株式会社けいはんなの支援（補助金交付等）

### <説明>

「けいはんなプラザ」は、けいはんな学研都市のセンターゾーンに位置し、ベンチャー起業促進、企業交流、住民交流のための拠点施設としての役割を担ってきました。平成 30（2018）年 4 月の理化学研究所バイオリソース研究センターの iPS 創薬基盤開発チーム（iPS 細胞創薬基盤開発連携拠点）のラボ棟への入居を契機として iPS 関連やライフサイエンス系の企業の集積とインキュベーションの活性化を図るべく取り組んでおりますが、想定通りの誘致に至っていない状況です。

加えて、令和 3（2021）年 4 月には世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点の指定とも連動し、スタートアップ企業向けのオフィスや交流スペースを整備し、スタートアップ企業の誘致・育成に精力的に取り組んでいるところでありますが、スタートアップの経営や技術支援等のインキュベーション機能を強化していくことが喫緊の課題となっております。

また、スマートシティの社会実装を推進するための「スマートけいはんなプロジェクト」においては、「モビリティ」、「地域活性化」、「健康・医療」、「エネルギー・防災」の全分野に亘って中核施設としての役割を果たすことが期待されており、特に次世代モビリティ移動の交通拠点としての機能の確保も必要と考えていますが、施設の仕様・構造が 30 年前のものであるため、必ずしもこれらの期待や要求に応じられるものとなっていません。加えて、けいはんな学研都市が大阪・関西万博との連携拠点として期待される役割を果たしていくうえで、同都市内における各機関等の取組みを来訪者が一体的・俯瞰的に概観できるショールーム的施設（パネル展示や実物デモを含む）を整備し、都市のプレゼンスの向上、万博に向けた取組みの活性化を図っていくことも喫緊の課題と考えます。以上の状況等を踏まえ、以下のとおり要望致します。

- (1) iPS 技術の普及や人材育成のための iPS 教育、研修を行うオープンラボの設置や、創薬企業やベンチャー企業と大学研究室等の交流・連携を強化し、ライフサイエンス系の共同研究その他イノベーションを促進する事業について、補助金交付等の措置をお願いします。

(2) スタートアップ企業の育成支援を強化していくため、専門家やコーディネータの活用およびピッチ会をはじめとするマッチングイベントの開催といったインキュベーション事業について、補助金交付等の措置をお願いします。

(3) 「スマートけいはんなプロジェクト」等にあわせた次世代モビリティ移動の交通拠点機能整備を検討しており当該機能の充実および都市全体のショールーム的施設の整備等への補助金交付等の措置をお願いします。

一方、けいはんなプラザは、竣工から 30 年近くを過ぎて施設内の各種設備・機器の老朽化が著しく進んでおります。メインホール（1,000 人収容）その他会議室等については利用者の安全・安心確保の観点から耐震対策工事が急務であるものの費用が多額（数億円）におよぶため、所要資金の確保が難しい状況にあります。また、学研都市の強みを活かした当プラザへの国際会議の誘致を進めておりますが、老朽化するコンベンション用機材等の更新が進まず、会議の万全な開催に懸念が生じている状況にあります。よって、これらの耐震対策・設備更新等に要する費用について、補助金交付等の措置をお願いします。

## 2-19 京都府立大学産学公連携研究拠点施設の活用 (文部科学省)

### <要望事項>

- ・ 京都府立大学産学公連携拠点における事業化・産業化に向けた取組みに対する総合的な支援

### <説明>

大学発ベンチャーや新産業創出、企業集積を推進し、地域の更なる活性化に寄与することを目的として、平成 23 (2011) 年 4 月に開所した京都府立大学精華キャンパスの産学公連携研究拠点施設では、動物系実験研究棟及び植物系実験研究棟に企業が入居し、新たな技術や商品の開発等に取り組んでいます。

特に、ダチョウを用いた抗体による感染症予防等においては、本学で基礎的な研究を行うとともに、国内外の大学や試験研究機関、企業等と連携し、抗体の低コスト大量作製技術や新型コロナウイルスをはじめとした様々な感染症に対応する素材や商品開発を進めるなど、産学連携に取り組んでいるところであり、このような本施設における産学連携の取組みに対する総合的な支援をお願いします。

## 2-20 文化財の保存・修復・復元および活用拠点の整備促進 (文部科学省)

### <要望事項>

- ・文化財の保存、修復・復元、活用にかかる我が国における拠点の設置

### <説明>

本都市は、幅広い分野における科学技術の研究開発により世界の先端を切り拓いておりますが、同時に、古代より我が国の中心であった京都・大阪・奈良の3府県の世界遺産をはじめとする文化財の宝庫に近接する恵まれた立地条件を有しております。

こうした文化財は、今後とも適切に保存・修復・復元していかなければなりません。加えて多くの人々が文化財に触れる機会を設けてその素晴らしさを理解できる機会を設け、より多くの人々が文化財を将来に残していきたいと実感することも重要と考えます。

このようなことから、文化庁による「文化財の匠プロジェクト」で示された国立の文化財修理センター（仮称）の京都への設置が進められていることも踏まえ、独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に設置していただき、産官学連携による最新の研究成果を国内外へ発信していただきますようお願いいたします。

## 2-21 フードテック推進のための研究拠点の形成 (農林水産省)

### <要望事項>

- ・ **フードテック推進のための研究拠点形成に向けた産官学の連携促進への支援**

### <説明>

本都市の未整備クラスターである南田辺・狛田地区（京都府域）は、平成4（1992）年から開発に向けた検討が開始され、令和2（2020）年に南田辺・狛田地区整備検討委員会において、地元自治体、隣接している大学及び開発事業者等が今後のまちづくりに関する検討を行い、令和3（2021）年3月に調査報告書がまとめられました。

京都府では、京都が持つ和食文化の力や京もの食材のブランド力にフードテックを掛け合わせ、京都らしい食のイノベーションを興し、新たなブランド価値や新市場の創出と、食に関する世界的課題の解決への貢献を目指す「京都フードテック構想（仮称）」に取り組むこととしています。

この構想を踏まえ、「食」に関連した大学や企業が周辺に立地している本地区においては、フードテックをテーマとして南田辺西地区を中心エリアに設定し、世界に伍する先端技術開発を行うベンチャーのインキュベーション施設や、分野横断・統合的な研究開発を促進する研究施設等を有する大規模な拠点の形成を目指すこととしています。

けいはんな学研都市には、京都大学大学院農学研究科附属農場、京都府立大学生命環境学部附属農場、京都府農林水産技術センター等が整備され、「食」に関する研究が進んでおり、12の「食」に関する企業が集積しております。また、宇治茶、京野菜、和食等、国際的な競争力を持つ食材・食文化の生産地も近く、本都市で蓄積してきた技術や成果を用いて「食」について研究できる土壌があり、日本を代表するフードテックの研究拠点として整備するにふさわしい地区と考えております。そのために必要な研究・開発・集積拠点の整備や、業種・企業間の枠を超えたオープンイノベーションによる商品開発プロジェクト（開発・評価・商品化）などをハード・ソフト両面から複数年にわたって総合的に支援する補助制度を創設・拡充していただきますようお願いいたします。

### 3. 都市基盤整備

#### 3-1 未整備クラスター整備への支援（国土交通省）

##### <要望事項>

- ・未整備クラスター開発や地区内外の関連インフラ整備への支援

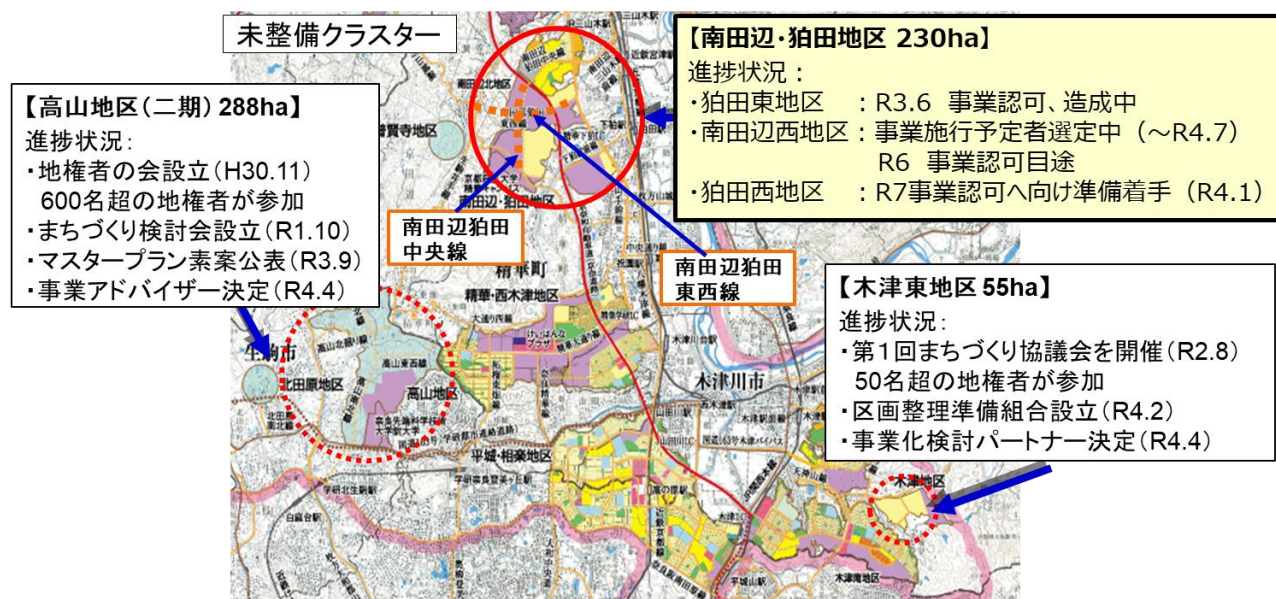
##### <説明>

現在、けいはんな学研都市では、今後10年間で約600haの未整備クラスターを開発すべく具体的な整備・検討が進行中です。

##### <未整備クラスター 整備・検討の状況>

- 狛田東地区 : R3.6 事業着手、R6 春完成予定
- 南田辺西地区 : 事業施行予定者募集中（～R4.6）、R6 春事業着手目途
- 木津東地区 : R4.2 準備組合設立、R6 春事業着手目途
- 高山地区 : 事業アドバイザー選定済
- 狛田西地区 : 環境影響調査中（R4.1～）、R7 春事業着手目途

これらの開発地区については、今後、公共団体によるネットワーク道路や河川改修、上下水道などのインフラ整備が必要となりますが、整備体制や予算の確保などが難しく、「整備時期が見通せない」「整備に長期間必要」などの問題が生じ開発地区の事業化や整備スケジュールに影響を及ぼしている状況があります。ついては、未整備クラスターの開発が早期に実現できるよう、関連インフラの整備に関する支援をお願いします。

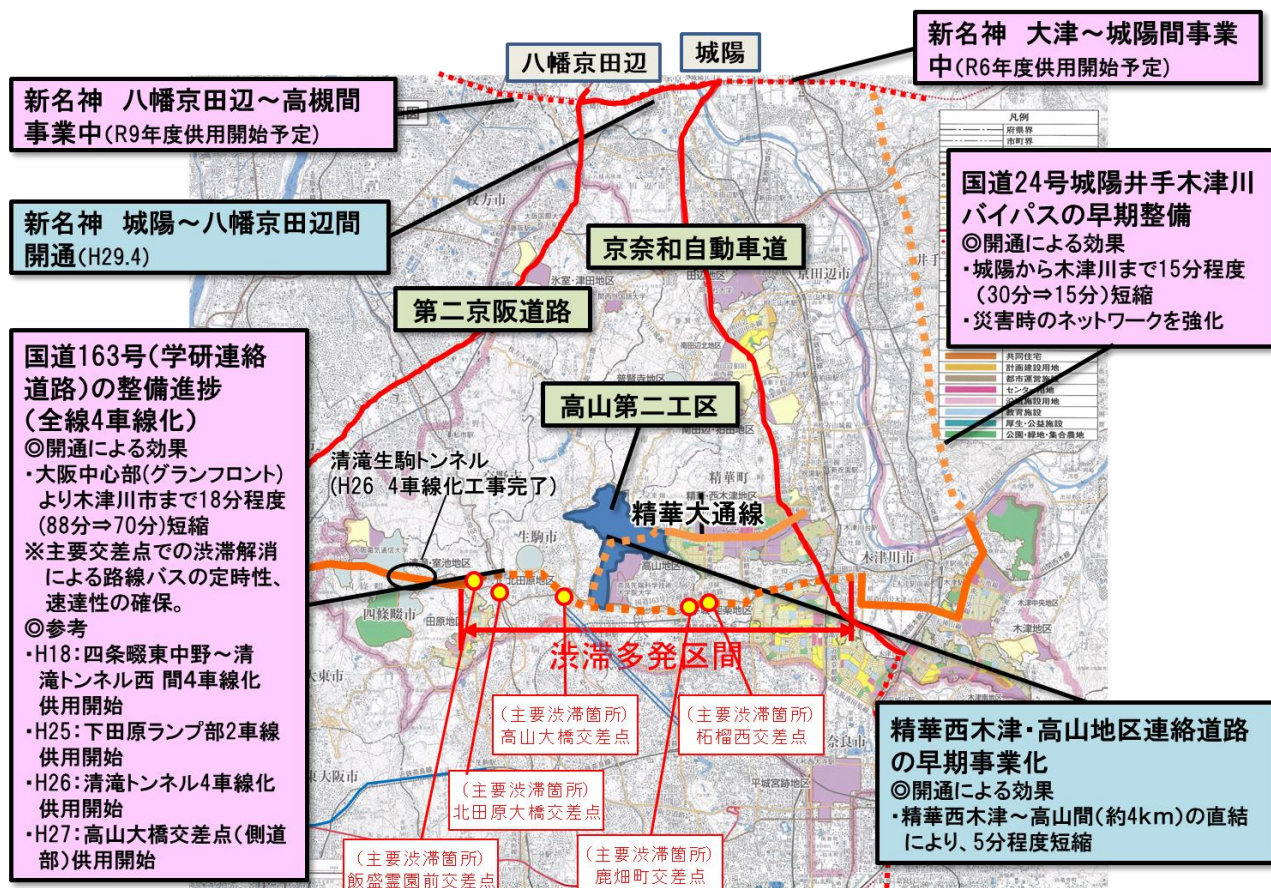




## 3-2 道路網の整備充実（国土交通省）

### <要望事項>

- ・ 学研都市連絡道路（一般国道 163 号）の早期全線整備
- ・ 京奈和自動車道の早期全線整備および 4 車線化
- ・ 新名神高速道路の早期全線供用開始および 6 車線化
- ・ 「淀川左岸線（2 期及び延伸部）」の早期整備
- ・ 国道 24 号城陽井手木津川バイパスの早期整備



### <説明>

#### ① 学研都市連絡道路（一般国道 163 号）の早期全線整備

大阪圏の産業集積地との連携及び奈良先端科学技術大学院大学等沿道のクラスターにおける立地施設の産学官連携の活性化等において重要性が高い学研都市連絡道路（一般国道 163 号）につきましては、順次整備が進み、利便性が向上しております。一方、未整備区間では頻繁に交通渋滞が発生する箇所もあり、バスの遅延等公共交通機関の運行に影響を及ぼしております。全線が整備されれば、交通渋滞の解消による時間短縮等、本都市内外の円滑な連携が可能となります。早期かつ確実な全線整備をお願いします。

## ② 京奈和自動車道の早期全線整備および 4 車線化

新名神高速道路と共に関西大環状道路を形成している京奈和自動車道は、国土軸を結び広域的なネットワークを形成する重要な路線であり、本都市が、近畿一円の高速道路網と密接につながることで、本都市の高度な学術研究施設と京都、大阪、神戸をはじめとする産業集積地との連携によるイノベーションの推進が可能となるとともに、物流の改善を通じて立地企業の競争力強化につながります。また、京都・奈良・和歌山の世界遺産周遊の他大阪や神戸といった観光資源との連携が可能となり、外国人観光客の増加等にも大きく寄与します。

大和北道路（奈良北 IC～郡山下ツ道 JCT）においては平成 30（2018）年度に合併施行方式（直轄道路事業＋有料道路事業）にて全区間事業化されたことから、全線整備に必要な財源措置及び、早期整備に向けた着実な取り組みをお願いします。

また、京都府域における 4 車線化についてもご支援をお願いします。

## ③ 新名神高速道路の早期全線供用開始および 6 車線化

国土軸を複線化しリダンダンシーの確保に資するとともに生産性を向上させる新名神高速道路「（仮称） 大津 JCT～城陽 JCT・IC 間、八幡京田辺 JCT・IC～高槻 JCT・IC 間」については、早期全線供用に向けた整備促進及び 6 車線化の早期完成をお願いします。

また、「城陽 JCT・IC～八幡京田辺 JCT・IC 間、高槻 JCT・IC～神戸 JCT 間」の 6 車線化についても早期事業化の実現をお願いします。

## ④ 淀川左岸線（2 期及び延伸部）「大阪都市再生環状道路」の早期整備

本都市へのアクセス道路である「第二京阪道路」につながる「淀川左岸線（2 期及び延伸部）」は、関西国際空港や大阪湾ベイエリアと国土軸を結ぶ広域的なネットワークを形成する重要な路線であり、本都市及び周辺地域（京都府南部、大阪府東部）から阪神港、新大阪駅、大阪駅周辺地区への移動時間が短縮され、本都市における研究成果の活用が容易になることに加え、物流の改善を通じて立地企業の競争力強化につながります。

とりわけ、淀川左岸線(2 期) は、令和 7（2025）年大阪・関西万博会場へのシャトルバスルートとしての暫定利用を目指しており、淀川左岸線延伸部とともに、早期整備及び必要な財源確保をお願いします。

## ⑤ 国道 24 号城陽井手木津川バイパスの早期整備

国道 24 号城陽井手木津川バイパスは、新名神高速道路（仮称）城陽ス



マート IC と本都市を結ぶアクセス道路で、国道 24 号の渋滞緩和や災害時の代替交通路としての役割も期待されています。本路線の整備によって本都市と国土軸との結びつきが強化されることにより、学術研究都市としてのポテンシャルのアップが図られることから、本都市に立地する企業の競争力向上によるさらなる産業の活性化や研究機関の一層の集積が期待されます。

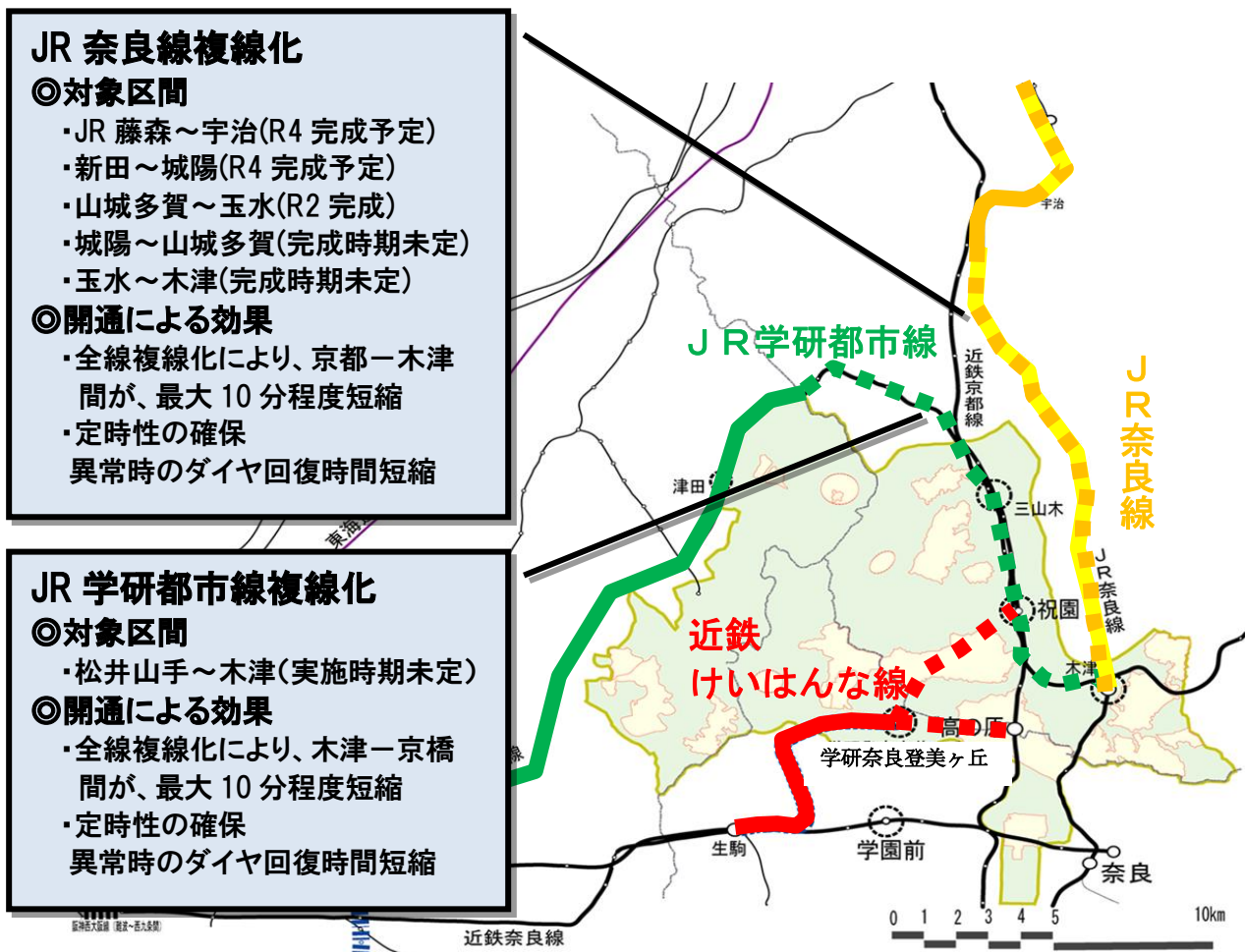
本道路の早期供用に向けた事業推進をお願いします。



### 3-3 公共交通機関網の整備充実（国土交通省）

#### <要望事項>

- ・ 京阪奈新線の高の原もしくは新祝園への延伸
- ・ JR 学研都市線、JR 奈良線の複線化・高速化
- ・ リニア中央新幹線の東京－大阪間の一日も早い全線開業
- ・ 北陸新幹線の一日も早い新大阪までの全線開業
- ・ 関西国際空港と大阪都心部を結ぶ高速鉄道等の整備検討
- ・ 関西国際空港へのアクセス確保



#### <説明>

##### ① 京阪奈新線の延伸

大阪都心部と本都市とを直結する東西方向の幹線軸を形成するとともに高山地区へのアクセスを向上させるために「学研奈良登美ヶ丘～高の原

(3.8km)」または「学研奈良登美ヶ丘～学研中央～祝園 NT～新祝園(6.2km)」の延伸に関して支援をお願いします。

経済・文化・学術をはじめとしたあらゆる面において地域間の交流・連携を促進するアクセス手段として、また、併せて近鉄奈良線の混雑緩和が期待されます。

近畿地方交通審議会次期答申に向け、引き続き、鉄道事業者、地方自治体等の関係者間での協議を進めて参りますので、ルート選定にかかる調査実施など実現に向けて支援をいただきますよう、お願いします。

## ② JR 学研都市線及び JR 奈良線の複線化・高速化

大阪都心部を経由し阪神方面と本都市とを連絡する「JR 学研都市線」及び京都駅と本都市を直結する「JR 奈良線」の複線化・高速化に関して支援をお願いします。

複線化により、大阪・京都からの時間短縮、異常時のダイヤ回復時間の短縮等、本都市へのアクセス手段が多様化され、通勤通学者や市民のみならず本都市内外の多くの方々の重要な移動手段となる他、新たに設置される北陸新幹線駅とのアクセス向上による交流活発化に伴う研究開発の進展、研究開発機能の集積加速が見込まれます。

## ③ リニア中央新幹線の東京－大阪間の一日も早い全線開業

平成26（2014）年10月に国土交通大臣からリニア中央新幹線の工事実施計画（品川－名古屋間）が認可され、令和9（2027）年の開通に向け工事が進んでいます。また、財政投融資を活用し、全線開業の最大8年の前倒しが図られました。

「国土形成計画（平成27（2015）年8月閣議決定）」では、リニア中央新幹線の開業により三大都市圏をそれぞれの特色を發揮しつつ一体化し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導していくスーパー・メガリージョンの形成が期待され、本都市、筑波研究学園都市、沿線の大学、研究機関等の連携が強化されるなど、知的対流（ナレッジリンク）形成・拡大により、スーパー・メガリージョン内外の人、モノ、情報の高密度の連携から、高度な価値創造が行われる可能性がある、と明記されています。

これらの早期実現を図るため、中央新幹線の建設に関する整備計画（平成23（2011）年5月26日付）に基づき、名古屋－大阪間の工事を速やかに着工するとともに、8年の前倒しを確実なものとし、東京－大阪間の一日も早い全線開業ができるよう支援をお願いします。

#### ④ 北陸新幹線の一日も早い新大阪までの全線開業

平成29（2017）年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、新大阪までのルートが決定され、令和元（2019）年5月には環境影響評価の手続きが開始されました。北陸新幹線は、関西圏と北陸圏の結びつきをさらに強化し、国土軸の多重化によって、大規模災害に強い国土形成に資する極めて重要な社会基盤であり、東京一極集中の是正の観点からも早期全線開業が必要不可欠です。

令和2（2020）年12月には、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの決議を受けて、国土交通省が示した「北陸新幹線の取扱いについて」で、「敦賀一新大阪間を令和5年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図るとされたところであり、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めるとともに、上記取扱いを踏まえ、必要な整備財源を早急に確保するなど、あらゆる手段を尽くして、新大阪駅まで一気に整備し、1日も早い全線開業の実現をお願いします。

広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待される新大阪駅については、今後、駅周辺地域のまちづくりの検討を具体化し、駅の機能強化を図るため、地元の理解を得つつ関係者と連携して、利用者利便性等を考慮するとともにまちづくり推進のためにも駅位置の早期確定をお願いします。

本都市のさらなる発展に向け、インフラ整備は重要であり、とりわけ新幹線は、沿線地域との連携拡大に資するとともに、地域開発や科学技術の発展に大きく寄与すると考えられます。

#### ⑤ 関西国際空港と大阪都心部を結ぶ高速鉄道等の整備検討

関西国際空港のアクセスの抜本改善に向け、大阪都心部と関西国際空港を結ぶ高速鉄道等の整備に関し検討を進め、早期実現に向けた取組みをお願いします。

海外からのアクセス時間が短縮されることにより、海外連携拠点との交流活発化によるイノベーション進展が期待されるほか、関西・西日本を中心に企業進出の促進や産業競争力の強化につながります。

#### ⑥ 関西国際空港へのアクセス確保

コロナ禍により現在休止中のバス運行について、インバウンド需要等の動向も踏まえ、できる限り速やかに運行を再開するようお願いします。

### 3-4 スマートシティ形成への支援（内閣府、国土交通省）

#### <要望事項>

- ・先行プロジェクトに選定された「スマートけいはんなプロジェクト」に対する支援
- ・「スマートシティ推進パートナー」に選定された「日本一前向き！」コンソーシアム活動への支援

#### <説明>

けいはんな学研都市においては、文化、学術、研究の中心都市として企業立地等が進んでいますが、主要駅からの2次交通の整備が課題となっているほか、研究所等の個々の敷地規模が大きいことが研究機関・企業相互の移動の障壁となり、相互の円滑な交流活動等に影響が出ています。また、都市建設開始後30年余が経過し、高齢化する地域社会への対応が課題となっています。

国土交通省から先行モデルプロジェクトに選定され令和元（2019）年度から取り組んでいる京都府の「スマートけいはんなプロジェクト」（～令和5（2023）年度）における多様な移動手段の導入によるシームレスな移動環境の整備、新たな産業の創出・創発、多文化・多世代の共生コミュニティの形成など世界に先駆け、科学技術と生活・文化が融合した未来の暮らしのモデル構築を図る取組みに引き続き支援をお願いします。

また、国土交通省から「スマートシティ推進パートナー」および内閣府から「未来技術社会実装事業（令和2年度）」に選定された四條畷市において、清滝・室池地区や田原地区は、中心市街地から離れており、買い物・医療など生活利便施設に乏しく、また行政サービスも不便な地域にあります。これらの課題の解消に向け、四條畷市は持続可能な公共交通、物流の効率化、地域住民の健康寿命延伸、行政サービスの向上に向けた取組みなどを進めますので、支援をお願いします。

スマートシティの都市インフラ（官民のビッグデータを収集・分析するデータ活用プラットフォーム等）については、万全に保つことが必要不可欠であり、これに向けてサイバーセキュリティの取組みも進めてまいります。

「デジタル田園都市国家構想」の推進についても、よろしくをお願いします。

### 3-5 都市基盤の整備推進（国土交通省）

#### <要望事項>

- ・ JR および近鉄の主要駅の結節点および周辺施設整備に対する支援
- ・ 河川、下水道の整備に対する支援
- ・ 地元自治体を実施する都市整備事業に対する、国庫補助金の嵩上げや優先配分、特別交付税における財源措置などの配慮

#### <説明>

JR 学研都市線（片町線）下狛駅や近鉄京都線狛田駅は、令和 3（2021）年度より開発が進められている狛田東地区及び今後開発予定の狛田西地区の玄関口となることから、当該地区から両駅へのアクセス道路（都市計画道路南田辺狛田中央線の南進と主要地方道枚方山城線）や JR 下狛駅前広場等の都市施設の整備に対するご支援をお願いします。

本都市の安心・安全を確保する河川（煤谷川、大井手川、山田川、富雄川）、下水道（木津川上流流域および本都市関連の公共下水道）の整備に対する支援をお願いします。

また、都市基盤整備を推進するため、本都市内のクラスターを連絡する都市計画道路の整備など地元自治体を実施する関連事業に対して、国庫補助金の嵩上げや優先配分、特別交付税における財源措置など、特別のご配慮をお願いします。



### 3-6 「飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」及び周辺の整備促進（国土交通省）

#### <要望事項>

- ・「飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」の整備促進および周辺整備に必要な事業費の確保
- ・「飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」の積極的な利活用の推進

#### <説明>

平城宮跡地区は特別史跡平城宮跡を中心とした地域で、本都市の文化学術研究ゾーンに位置づけられており、史跡の保存・整備や文化財、考古学に関する文化学術研究施設の充実・整備等を図ることを目的として、朱雀門や東院庭園、第一次大極殿の復原が進められてきました。

昨年度末、第一次大極殿院南門の復原整備を完成いただいたことに感謝いたしますとともに、引き続き切れ目なく東楼の復原整備を推進いただきますようお願いいたします。

平成30（2018）年2月13日付けで国土交通大臣に事業認可をいただきました県営公園区域（朱雀大路東側地区）における歴史体験学習館の整備計画を令和2（2020）年12月に策定しており、早期完成に向けた社会資本整備総合交付金の確実な予算措置をお願いいたします。

さらに、特別史跡「平城宮跡」の南側に位置する積水化学工業(株)工場跡地は、その一部に平城京朱雀大路の遺構エリアを含むなど、歴史・文化資源の活用、観光・交流の拠点機能の両面から極めて重要な地区と考えております。跡地の活用については、積水化学工業(株)と奈良県、奈良市との間で締結された包括連携協定に基づき検討が行われ、令和2（2020）年12月に当地区における基本計画を策定しました。今後、基本計画に基づき当地区の整備計画を策定し、憩いと賑わいの機能を併せもつ都市公園整備を進める方針です。公園整備に向けた社会資本整備総合交付金の確実な予算措置を併せてお願いいたします。

平成30（2018）年3月24日に開園した平城宮跡歴史公園においては、平城宮のかつての姿や人の営みに関する展示館や、来場者をもてなす便益施設が整備されたことで、観光交流が活性化しております。観光交流拠点奈良の中核施設として「平城宮跡」を、国としても今後より一層利活用くださいますようお願いいたします。

平城宮跡歴史公園・基本計画平面図より

